

IKGの旅館経営再生塾

第224回 「地方の元気再生事業」について

㈱飯島綜研 代表取締役社長 孫田 猛

昨年に引き続き、内閣官房からの補助金「地方の元気再生事業」についての募集要領が公表になった。

この補助金は、地域固有の実情に即した先導的な地域活動等、幅広い取り組みに関する提案を公募し、そのプロジェクトの立ち上がり段階における、地域づくりの専門家派遣や、社会実験などを中心に、その他シンポジウム、説明会による合意形成等、ソフト分野を柱にした様々な取り組みを包括的に支援するものである。

この補助金は100%国費でまかなわれ、提案団体の負担が無い。これが人気を呼び、20年度は申請が1186件にも及び、採択されたのは120件であった。きわめて競争率が高かったのであるが、実績として1件当たり約2000万円の補助金が交付されるのである。

この補助金の特色は、国が支援メニューを予め示していないことである。したがって、従来の省庁単体での補助金とは異なり、選定基準としては 地域活性化を実現する複合的な取り組みであること。 先導性や他の地域の取り組みの参考となり得るモデル性を有していること。

一過性の取り組みに終わることなく持続性ある取り組みであること。 相乗効果・波及効果の見込まれる取り組みであること。 自ら判断し実行する実施体制を確保している等の主体的な取り組みであること。 六地域活性化の全体構想が明確かつ具体的であり、計画性のある取り組みであること、があげられている。また、今年度のキーポイントとして、当該構想の実現に必要な人材の確保と育成および運営体制の構築を図ることが新たに盛り込まれている。

文章に落とし込むと、きわめてお役所的になってしまうが、要するに、これらの選定基準を十分に満たし、既存のスキームを超えた新たな発想のもと、ユニークな取り組みが求められている。

観光関連分野からは20年度においては340件の応募に対し、42件が採択されており、カテゴリーとしては一番多くの実績をあげている。このことが示すとおり、観光を通しての活性化を目指す団体としては、最も適した補助金である。募集締め切りは4月10日で日が迫っているが、新規事業の展開で予算がネックとなっているところにとっては魅力的な補助金である。

<http://ik-g.jp>
magota@ik-g.jp